

第 2 項 財政に関する事項

第 1 章 予 算

1. 歳入歳出予算

令和 4 年度は、当初予算に対し、次のとおり補正を行った。

当	初（令和 4 年 3 月 16 日議決）	5,796,000 千円
補正予算第 1 号	（令和 4 年 3 月 16 日議決）	4,671 千円
補正予算第 2 号	（令和 4 年 6 月 16 日専決）	198,800 千円
補正予算第 3 号	（令和 4 年 9 月 16 日専決）	305,024 千円
補正予算第 4 号	（令和 4 年 9 月 16 日専決）	28,110 千円
補正予算第 5 号	（令和 4 年 10 月 7 日専決）	169,788 千円
補正予算第 6 号	（令和 4 年 12 月 14 日専決）	128,115 千円
補正予算第 7 号	（令和 4 年 12 月 14 日議決）	1,767 千円
補正予算第 8 号	（令和 5 年 1 月 26 日議決）	6,343 千円
補正予算第 9 号	（令和 5 年 3 月 16 日議決）	△190,045 千円
補正予算第 10 号	（令和 5 年 3 月 31 日議決）	△143,573 千円
合	計	6,305,000 千円

当初予算 5,796,000 千円に対し 10 回の補正で計 509,000 千円を追加し、最終の予算総額は 6,305,000 千円となった。前年度と比較すると 281,000 千円（△4.3%）の減である。

なお、前年度からの繰越額を含めた予算総額は 6,978,122 千円で、対前年比 375,240 千円（△5.1%）の減となっている。

執行状況については、「第 1 表」のとおりである。

第1表 予算に対する決算状況

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 執行率	科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 執行率
1. 町 税	734,739	805,891	109.7	1. 議 会 費	67,943	67,362	99.1
2. 地 方 譲 与 税	63,204	63,204	100.0	2. 総 務 費	1,214,448	1,167,832	96.2
3. 利 子 割 交 付 金	660	192	29.1	3. 民 生 費	1,685,505	1,590,591	94.4
4. 配 当 割 交 付 金	2,071	2,071	100.0	4. 衛 生 費	467,536	459,930	98.4
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 金	5,100	1,998	39.2	5. 労 働 費	10		
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	9,349	9,349	100.0	6. 農 林 水 産 業 費	436,773	400,055	91.6
7. 地 方 消 費 税 金	187,907	187,907	100.0	7. 商 工 費	158,913	135,745	85.4
8. ゴ ー ル フ 利 用 税 交 付 金	7,142	7,142	100.0	8. 土 木 費	1,178,388	779,063	66.1
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	3,701	3,701	100.0	9. 消 防 費	280,394	274,631	97.9
10. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,432	1,432	100.0	10. 教 育 費	651,916	630,464	96.7
11. 地 方 特 例 交 付 金	11,982	11,982	100.0	11. 災 害 復 旧 費	343,865	302,280	87.9
12. 地 方 交 付 税	2,295,904	2,295,904	100.0	12. 公 債 費	488,556	488,143	99.9
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,090	1,090	100.0	13. 諸 支 出 金	1		
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	10,623	9,810	92.3	14. 予 備 費	3,874		
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	53,157	50,856	95.7				
16. 国 庫 支 出 金	1,116,200	983,140	88.1				
17. 県 支 出 金	564,403	565,986	100.3				
18. 財 産 収 入	14,109	21,080	149.4				
19. 寄 附 金	338,880	339,103	100.1				
20. 繰 入 金	277,226	271,494	97.9				
21. 繰 越 金	301,363	301,364	100.0				
22. 諸 収 入	110,640	110,371	99.8				
23. 町 債	867,240	552,549	63.7				
合 計	6,978,122	6,597,616	94.5	合 計	6,978,122	6,296,096	90.2

※予算額には、前年度繰越明許費等661,122千円、事故繰越し額12,000千円を含む。

2. 地方債

令和4年度の当初予算においては、13件の417,700千円であったが、6回の地方債補正を行い、繰越分を除く最終額は625,030千円で、これに前年度繰越分242,210千円を加えた最終予算額は867,240千円となった。前年度より220,731千円の増である。

主な要因は、臨時財源対策債56,429千円減、公共土木施設現年単独災害復旧事業債42,100千円皆減、道路橋梁整備事業29,900千円皆減、大野原高原線道路改良事業(繰越)23,700千円減等があったものの、東彼杵中学校大規模改修事業(過疎対策事業債)105,800千円増やレクリエーション施設設置事業(過疎対策事業債)63,600千円皆増、町道改良事業(過疎対策事業債)61,600千円皆

増、駄地団地建替事業(公営住宅建替事業債)44,300 千円増、公共土木施設現年災害復旧事業債(繰越)(災害復旧事業債)42,100 千円皆増、消防車両等整備事業(繰越)(緊急防災・減災事業債)34,100 千円皆増、若年層遠距離通勤応援金事業(過疎対策事業債 ソフト事業)32,400 千円皆増、橋梁補修事業(過疎対策事業債)30,300 千円皆増、深澤道路改良事業(辺地対策事業債)23,500 千円増、消防施設整備事業(繰越)(防災基盤整備事業債)20,000 千円増等が大きく影響した。

なお、地方債予算総額中、緊急自然災害防止対策事業債 32,700 千円、辺地対策整備事業債 50,000 千円、過疎対策事業債 105,331 千円、公営住宅建替事業債 63,100 千円、災害復旧事業債 10,000 千円の計 261,131 千円は令和 5 年度への繰越となっている。

3. 債務負担行為

第 2 表 令和 4 年度の債務負担行為の議決状況は次のとおりである。(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
中小企業者が東彼杵町中小企業振興資金を、東彼杵町創業支援資金を東彼杵町が指定する金融機関から借り受けるにあたり、長崎県信用保証協会の債務保証について、町が損失補償をすること。	償還期限到来の日から履行の日までとする。	・損失補償の額 長崎県信用保証協会が代位弁済した場合、代位弁済額(元金・利息・延滞利息を含む)から協会が回収した金額及び中小企業信用保険公庫から受領した金額又は受領すべき金額を控除した額の 2 分の 1 に相当する額とする。 ・補償の決定及び支出 町は、長崎県信用保証協会の代位弁済により、同協会より補償の請求があったときは、補償を決定し、補償金を支払うものとする。
東彼杵町水洗便所改造資金を東彼杵町合併処理浄化槽の設置に伴う水洗便所改造資金融資あっ旋及び利子補給に関する規則(平成 26 年規則第 1 号)に基づき、東彼杵町が指定する取扱金融機関から町民が借り受けるにあたり、債務者等が債務不履行により取扱金融機関が損失を被った場合に町が損失補償をすること。	償還期限到来の日から履行の日までとする。	・損失補償の額 取扱金融機関において、債務不履行により回収不可能となった金額とする。 ・補償の決定及び支出 町は、取扱金融機関より、補償の請求があったときは、補償を決定し、補償金を支払うものとする。
水洗便所改造資金利子補給事業補助金	申請者の償還開始の日から償還満了の日までとする。	・利子補給の額 東彼杵町合併処理浄化槽の設置に伴う水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規則第 10 条に定める額とする。
第 6 次総合計画策定支援業務委託	令和 5 年度	8,272 千円
町営バス運行業務委託	令和 5 年度	491 千円
長崎そのぎ茶広告掲載業務	令和 5 年度	1,100 千円
彼杵小学校スクールバス運行業務委託料	令和 5 年度 ～令和 6 年度	令和 5 年度 722 千円 令和 6 年度 24,000 千円 計 24,722 千円
東彼杵中学校スクールバス運行業務委託料	令和 5 年度 ～令和 6 年度	令和 5 年度 22,000 千円 令和 6 年度 22,000 千円 計 44,000 千円

第3表 債務負担行為の状況

(単位:千円)

事 項	期 間	限度額	前年度末 残 高	4 年度中 増 減 額	4 年度末 残 高
農業経営基盤強化資金利 子助成事業補助金	平成 18 年度 ～令和 6 年度	1,008	12	△5	7
東彼杵町地域活性化住宅 賃貸料	平成 23 年度 ～令和 11 年度	71,288	30,020	△3,752	26,268
戸籍総合システム機器リー ス料	令和 2 年度 ～令和 7 年度	3,690	2,023	△607	1,416
東彼杵中学校スクールバス 運行業務委託料	令和 3 年度 ～令和 4 年度	42,270	13,844	△13,844	
用地借地料(道の駅)	令和 3 年度 ～令和 13 年度	5,320	5,231	△532	4,699
固定資産評価システム更新 業務	令和 4 年度 ～令和 5 年度	20,497	20,189	△8,947	11,242
町営バス運行業務委託料	令和 4 年度 ～令和 5 年度	56,151	55,660	△27,339	28,321
彼杵小学校スクールバス運 行業務委託料	令和 4 年度 ～令和 6 年度	71,278	23,278	24,722	48,000
東彼杵中学校スクールバス 運行業務委託料	令和 5 年度 ～令和 6 年度	44,000		44,000	44,000
第 6 次総合計画策定支援 業務委託	令和 5 年度	8,272		8,272	8,272
長崎そのぎ茶広告掲載業 務	令和 5 年度	1,100		1,100	1,100
合 計		324,874	150,257	23,068	173,325

4. 繰越明許費

第4表(1) 繰越事業一覧表

(単位:千円)

事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既 収 入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県 支出金	地方債	その他	
庁舎屋上受電設備改修事業	14,925					14,925
戸籍情報システム構築事業	5,206		4,591			615
長崎県議会議員選挙費	2,329					2,329
東彼杵町長町議会議員選挙費	2,737					2,737
児童福祉施設費	12,614					12,614
出産・子育て応援事業	800		491			309
農業資材価格高騰対策緊急支援事業	8,170		8,170			
東彼杵町施設園芸等農家燃油価格高騰対策緊急支援事業補助金	3,200		3,200			
東彼杵町肥料価格高騰対策緊急支援事業補助金	4,200		4,200			
県営自然災害防止事業負担金	8,806			8,200		606
道路橋梁維持事業	69,800		40,887	27,900		1,013
道路橋梁維持・改良事業	43,550			36,131		7,419
町民グラウンド線排水路整備事業	570					570
県道改良事業負担金	4,746					4,746
大野原高原線道路改良事業	44,715		26,260	18,400		55
中尾本線道路改良事業	9,525		4,464	4,000		1,061
河川管理費	2,900					2,900
河川改良費	24,505			24,500		5
レクリエーション施設建設工事	18,900			18,900		
公共下水道事業会計負担金	1,605					1,605
やすらぎの里公園木柵取替工事	1,300					1,300
駄地団地建替事業	69,510		5,796	63,100		614
新白井川団地室内改修事業	8,000					8,000
深澤道路改良事業	50,000			50,000		
新港グラウンド駐車場拡張工事	6,500					6,500
町民プール管理棟防水・補修工事	2,576					2,576
公共土木施設過年災害復旧事業(河川)	10,000			10,000		
合 計	431,689		98,059	261,131		72,499

第4表(2) 事故繰越し事業一覧表

(単位:千円)

事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既 収 入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県 支出金	地方債	その他	
現年発生災害復旧工事	15,588					15,588

第2章 決 算

1. 収支の状況

収支の状況は第 5 表に示すとおりである。歳入総額は対前年比 2.4%減、歳出総額は対前年比 2.5%減となり、形式収支は 301,520 千円、さらに翌年度へ繰越すべき額 88,087 千円を控除した実質収支は、213,433 千円(実質収支比率 6.6%)となった。

令和 5 年度の当初予算は骨格予算だったため、肉付け予算に備え繰越金を多く残したため、実質収支は前年度より 82,297 千円の増のとなり、実質単年度収支についても昨年度より 94,609 千円増の 83,021 千円となった。

第5表 実質単年度収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 A	6,597,616	6,760,964	△ 163,348	△ 2.4
歳 出 総 額 B	6,296,096	6,459,600	△ 163,504	△ 2.5
歳 入 歳 出 差 引 額 C	301,520	301,364	156	0.1
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 額 D	88,087	170,228	△ 82,141	△ 48.3
実 質 収 支 (C-D) E	213,433	131,136	82,297	62.8
単 年 度 収 支 F	82,297	△ 12,767	95,064	744.6
積 立 金 G	(435,596) 724	(479,169) 1,179	(△ 43,573) △ 455	△ 38.6
繰 上 償 還 金 H				-
積 立 金 取 崩 額 I	(229,654)	(290,081)	(△ 60,427)	-
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I)	(288,239) 83,021	(176,321) △ 11,588	(111,918) 94,609	816.4

() 書は、特定目的基金を含む。

2. 歳 入

科目別の決算については、第 18 表に示しているとおりで、依存財源と自主財源の割合は、第1図に示すとおりである。令和 4 年度の依存財源は、子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金の皆減や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金補助金の減等により国庫支出金が減少したが、過疎対策事業債が活用できるようになったことにより、町債が増となったため全体では増となった。一方で、自主財源では前年度の基金積立額増により繰越金が減となり、公共下水道事業に対する公営企業貸付金や塩鶴川溪流保全事業受託収入(繰越)の減等により諸収入についても減となり、結果として自主財源比率が 4.7%減となったため、依存財源の割合が昨年よりさらに大きくなった。

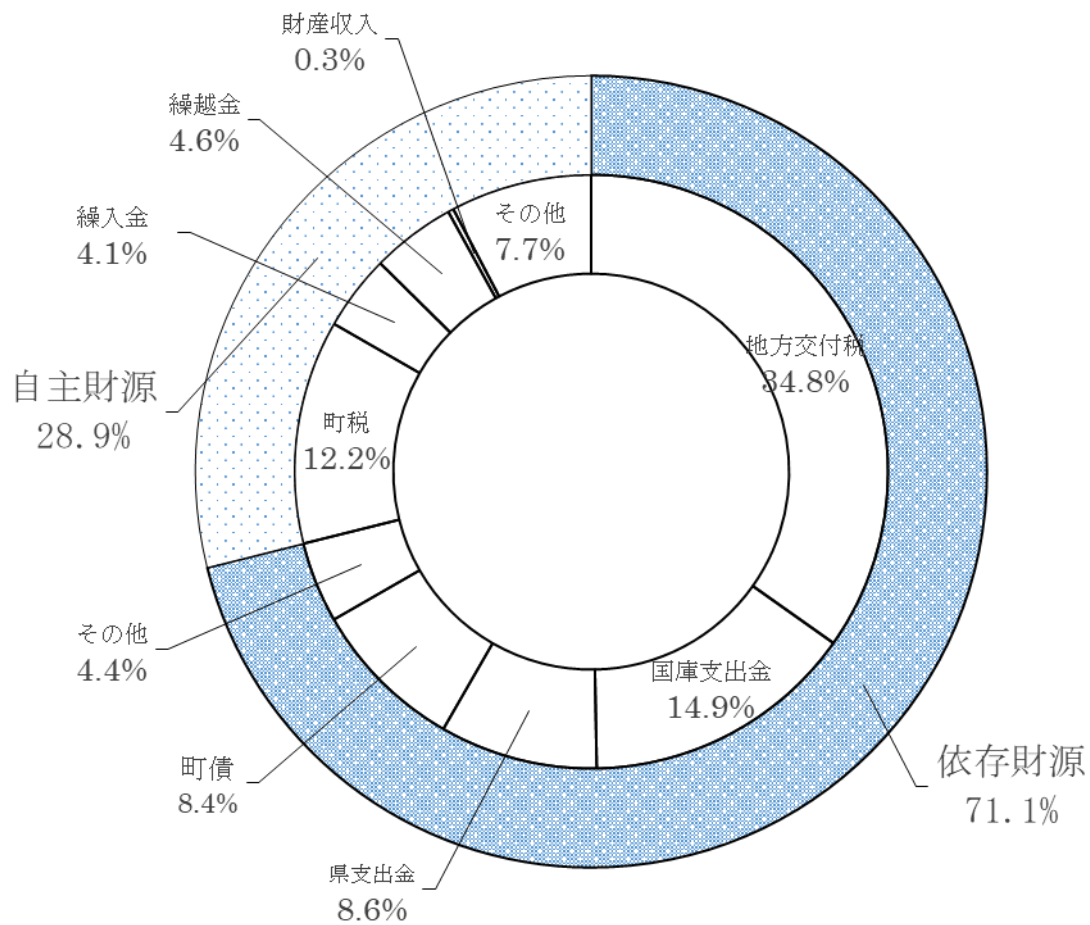
歳入全体に対する構成比を前年度と比較すると、依存財源では、地方交付税 0.9%、国庫支出金 △0.6%、県支出金 1.0%、町債 3.4%、その他±0.0%で、自主財源では、町税 1.0%、繰入金 △0.2%、繰越金 △1.4%、財産収入 △0.5%、その他 △3.6%となっている。

依存財源総額は、地方交付税、国庫支出金、県支出金及び町債等 4,687,647 千円(構成比

71.1%)で、対前年比 199,274 千円増(4.4%)となっている。地方交付税が前年比 5,382 千円増(0.2%)、国庫支出金 63,030 千円減(△0.6%)、県支出金 53,853 千円増(10.5%)、町債 211,850 千円増(62.2%)などが影響している。

また、自主財源総額は、町税、繰入金、繰越金及び財産収入等 1,909,969 千円(構成比 28.9%)で対前年比 362,622 千円減(△16.0%)となっている。町税は前年比 46,321 千円増(6.1%)となった他、繰入金 18,587 千円減(△6.4%)、繰越金 104,245 千円減(△25.7%)、財産収入 31,152 千円減(△59.6%)、その他(諸収入等)254,959 千円増(△33.3%)が影響している。

第 1 図



(1) 町 税

税目別については第17表に示すとおりであり、総額805,891千円で対前年比46,321千円増(6.1%)である。町民税は、法人税割において対前年比20,084千円増(78.1%)となったことが影響し、対前年比28,624千円増(10.1%)となった。

固定資産税は、土地において対前年度比1,359千円減(△1.6%)となったが、家屋において対前年比16,776千円増(9.6%)、償却資産において対前年比414千円増(0.3%)となり、全体で対前年比15,860千円増(4.0%)となった。

軽自動車税は、対前年比943千円増(2.6%)となり、町たばこ税は前年比737千円増(1.8%)となった。

また、目的税としての入湯税が前年比157千円増(20.8%)となっている。

(2) 地方譲与税・環境性能割交付金・法人事業税交付金

地方譲与税は63,204千円で対前年比1,166千円増(1.9%)となった。増減内容は、揮発油譲与税が688千円減、自動車重量譲与税が123千円減となったが、森林環境譲与税が1,977千円増となっている。

また、環境性能割交付金は対前年比694千円増(23.1%)の3,701千円となったほか、法人事業税交付金は734千円増(8.5%)の9,349千円となった。

(3) 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

利子割交付金は対前年比155千円減(△44.7%)の192千円、配当割交付金は対前年比555千円減(△21.1%)の2,071千円、株式等譲渡所得割交付金は対前年比1,312千円減(△39.6%)の1,998千円となった。

(4) 地方消費税交付金

県の地方消費税収入額の1/2を国勢調査人口及び事業所従業者数で按分して交付されるものであるが、対前年比2,436千円増(1.3%)の187,907千円となった。

(5) ゴルフ場利用税交付金

大村湾カントリークラブ(ニューコース)のゴルフ場利用者数の増減に影響されるものであるが、本年度は対前年比67千円増(0.9%)の7,142千円となった。

(6) 地方交付税

地方交付税は、第6表に示すとおり、対前年比5,382千円増(0.2%)の2,295,904千円となった。

普通交付税における基準財政需要額は、算定方法の抜本的な簡素化を図り、交付税の予見可能性を高める観点から、地方行政に要する経費が、「個別算定経費」と、それ以外の経費「包括算定経費」に区分されている。

個別算定経費は、更に消防費、土木費、教育費、厚生費、産業経済費及び総務費に係る経費並びに地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費、地域社会再生事業費、地域デジタル社会推進費及び公債費から成り、地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費、地域社会再生事業費、地域デジタル社会推進費及び公債費を除く個別算定経費全体では対前年比7,286千円減(△0.4%)の1,935,472千円となった。

増減額の大きなものとしては、消防費が対前年比15,711千円増(8.5%)、社会福祉費が対前年比7,147千円増(2.7%)、高齢者福祉費(75歳以上人口)が対前年比6,925千円減(△5.1%)、農業行政費が対前年比5,935千円減(△5.7%)、平成13年度許可木場本線道路改良事業・大野原高原線道路改良事業債の算入終了などにより道路橋りょう費(延長)が5,258千円減(△8.7%)などとなっている。

地域の元気創造事業費・人口減少等特別対策事業費は平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」を措置するものである。

また、令和2年度に創設された地域社会再生事業費は地域の維持・再生に必要な取組に要する経費を、令和3年度に創設された地域デジタル社会推進費は地域社会のデジタル化を集中的に推進するための取組に要する経費を算定するもので、いずれも条件不利地域への算定額の割増が実施される。

本年度の地域の元気創造事業費は対前年比923千円減(△1.5%)の59,579千円、人口減少等特別対策事業費は対前年比3,910千円増(3.1%)の130,050千円、地域社会再生事業費は対前年比392千円増(0.4%)の90,246千円、地域デジタル社会推進費は対前年比6,264千円増(20.6%)の36,599千円となった。

公債費では、辺地対策事業債償還費で対前年比3,440千円減(△4.3%)、財源対策債償還費で平成13年度同意債分の算入終了等により対前年比5,733千円減(△16.9%)等により、公債費全体で対前年比6,800千円減(△2.2%)の302,146千円となった。

包括算定経費は、人口と面積を基準に算定されるもので、単位費用が減額されたことにより、対前年比22,393千円減(△5.3%)の400,393千円が措置された。

以上のような内容を踏まえ、基準財政需要額は対前年比19,671千円増(0.7%)の2,981,007千円となった。

基準財政収入額は、法定普通税、税交付金、地方譲与税、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金の一定割合が収入額として算定され、基準財政収入額は対前年比17,602千円増(2.1%)の842,301千円となった。

増減額の大きなものとしては、法人税割が円安による為替差益の増加や、事業再開等による令和4年度推計基準税額の増等により、対前年比7,268千円増(94.3%)となった。固定資産税においては、償却資産分について、先端設備の特例等による減等があったが、家屋分について、新築家屋の増による増額等が大きく、対前年比416千円増(0.1%)、法人事業税交付金2,181千円増(41.5%)などとなっている。

普通交付税交付額は、前年比2,069千円増(0.1%)の2,138,706千円となった。

特別交付税は、「豊かさを実感できる生活環境整備、新幹線対策やまちづくり経費」「子育て・児童福祉の特別経費」「消防防災対策の特別経費」「環境保全美化対策・廃棄物処理等の特別経費」「文化財の保護、地域文化振興対策の特別経費」を主として要望した結果、県下市町総額2.3%増の中、本町は昨年度より3,313千円増(2.2%)の157,198千円の決定額となった。

第6表

(単位:千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
					金額	増減額	増減率(%)
普通 交付 税	基準財政需要額	2,646,983	2,770,388	2,961,336	2,981,007	19,671	0.66
	基準財政収入額	821,095	843,123	824,699	842,301	17,602	2.13
	交 付 額	1,823,557	1,925,850	2,136,637	2,138,706	2,069	0.10
特 別 交 付 税		140,301	146,211	153,885	157,198	3,313	2.15
計		1,963,858	2,072,061	2,290,522	2,295,904	5,382	0.23

(7) 分担金及び負担金

決算額は、9,810千円で対前年比611千円減(△5.9%)となった。主な増減は、老人保護施設入所者費用負担金(養護)1,785千円減(△19.5%)などである。

(8) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は、50,856千円で対前年比1,202千円減(△2.3%)となった。主な増減は、住宅使用料1,475千円減(△4.0%)や文化ホール使用料226千円減(△62.8%)、戸籍謄・抄本証明等発行手数料191千円減(△9.7%)などである。

(9) 国庫支出金

決算額は、983,140千円で対前年比63,032千円減(△6.0%)となった。主な増減は、子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金103,700千円皆減、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金補助金77,046千円減、令和3年公共土木施設災害復旧費負担金(現年災)85,003千円皆増、住民税非課税世帯等電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援補助金46,808千円皆増などとなっている。

なお、普通建設事業への国庫支出金の充当内訳は、第23表のとおりである。

また、扶助費に対する国庫支出金の内訳は、子どものための教育・保育給付費負担金132,976千円、障害者自立支援給付費負担金157,685千円、児童手当負担金70,317千円、障害児通所給付費負担金31,731千円などとなっている。

その他の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金177,784千円、令和2年公共土木施設災害復旧費負担金(繰越)52,563千円などとなっている。

(10) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国が所有する固定資産(東彼杵町においては、自衛隊が使用する固定資産)が所在する市町村に対して、国が毎年度予算で定める金額の範囲内で交付するものであるが、決算額は1,432千円で前年度比1千円増(0.1%)となった。

(11) 県支出金

決算額は、565,986千円で対前年比53,853千円増(10.5%)となった。主な増減は農地等災害復旧事業費補助金(現年災)(繰越)39,933千円皆増、農業資材価格高騰対策緊急支援事業補助金35,615千円皆増などとなっている。

なお、普通建設事業への県支出金の充当内訳は、第23表のとおりである。

また、扶助費に対する県支出金の内訳の主なものは、障害者自立支援給付費負担金78,842千円、子どものための教育・保育給付費負担金57,779千円、児童手当負担金15,957千円、障害児通所給付費負担金15,866千円、福祉医療補助金8,365千円などである。

その他の主なものは、中山間地域等直接支払事業補助金38,451千円、国民健康保険基盤安定制度負担金35,127千円、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金24,020千円、新型コロナウイルス感染症拡大防止営業時間短縮協力金補助金23,615千円などとなっている。

(12) 財産収入

決算額は、21,080千円で対前年比31,152千円減(△59.6%)となった。主な増減は土地売却収入36,274千円減や町有地貸付料427千円減等となっている。

(13) 寄附金

決算額は、339,103千円で対前年比4,639千円増(1.4%)となった。主な増減はふるさとまちづくり応援寄附金5,074千円増等となっている。

(14) 繰入金

決算額は、271,494千円で対前年比18,587千円減(△6.4%)となった。流動資産については、財政調整基金・減債基金ともに引き続き取り崩しはなかった。特定目的基金からの繰入金の増減内容については、教育文化施設整備基金繰入金61,982千円減、下水道事業基金繰入金3,835千円減、地域福祉基金繰入金60千円皆減、庁舎整備基金繰入金41,840千円皆増、ふるさと創生事業基金繰入金2,759千円増、大野原演習場周辺整備基金2,691千円増となっている。

(15) 繰越金

決算額は、301,364千円で対前年比104,245千円減(△25.7%)となった。前年度からの繰越事業の財源とした繰越金が91,478千円減、一般会計純繰越金12,767千円減によるものである。

(16) 諸収入

決算額は、110,371千円で対前年比257,785千円減(△70.0%)である。公共下水道事業に対する公営企業会計貸付金140,000千円皆減、塩鶴川溪流保全事業受託収入(繰越)81,002千円皆減、コミュニティ助成事業助成金13,100千円減、塩鶴川溪流保全事業受託収入1,883千円減、高速道路区域内における自治体管理構造物点検業務助成金1,590千円皆減などによるものである。

(17) 町債

決算額は、552,549千円となり、対前年比211,850千円増(62.2%)となった。主な増減は、東彼杵中学校大規模改修事業105,800千円増、レクリエーション施設設置事業42,990千円皆増、若年層遠距離通勤応援金事業32,400千円皆増、町道改良事業25,469千円皆増、小学校設備改修事業16,500千円皆増、新港グラウンドトイレ施設設置事業10,000千円皆増などである。

なお、決算額のうち、前年度からの繰越事業分に係るものは210,010千円であり、町債中の38.0%の構成比となっている。内訳については、「第1項、第11章、公債費の状況」に示すとおりである。

3. 歳 出

性質別の決算状況は、第19表に示すとおりである。義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は、対前年比115,855千円減（△5.1％）の2,166,615千円（歳出構成比34.4％）となった。人件費は、学校関連の会計年度任用職員の登用及び県議会議員選挙・参議院議員選挙などにより前年比19,676千円増（2.6％）、扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金103,700千円減、住民非課税世帯等に対する臨時特別給付金68,100千円減、老人保護措置費（養護）委託料5,386千円減などにより対前年比110,702千円減（△10.8％）、公債費は、公共事業等債、辺地対策事業債、財源対策債等の償還満了などにより対前年比24,829千円減（△4.8％）となった。

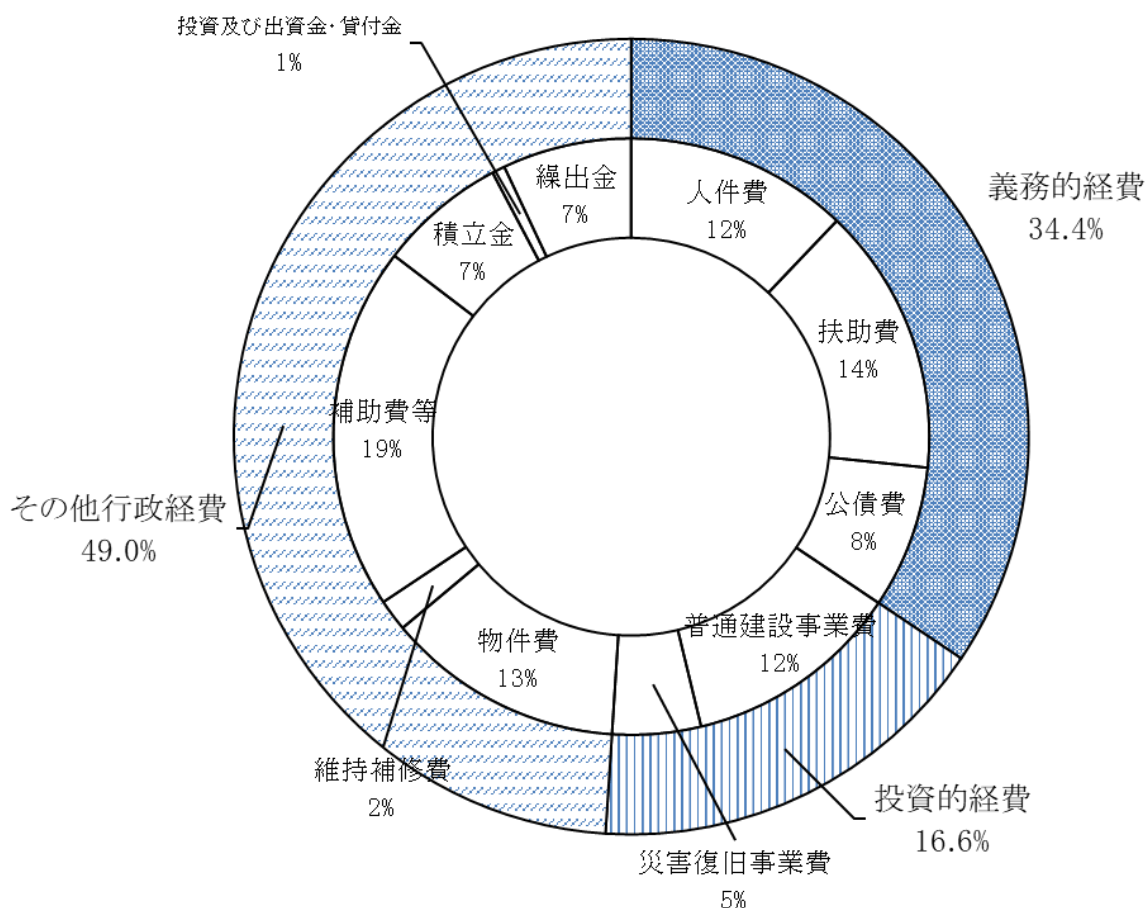
また、任意的経費については、対前年比47,649千円減（△1.1％）の4,129,481千円（歳出構成比65.6％）となった。塩鶴川溪流保全工事（繰越）皆減等により普通建設事業費が対前年比111,587千円減（△13.0％）や、公共下水道事業に対する公営企業会計貸付金皆減等により投資及び出資金・貸付金が対前年比135,389千円減（△75.5％）となったことなどが影響している。

さらに、これらの経費を臨時的なものと経常的なものに区分すると、第20表（歳出）に示すとおりである。経常的経費は対前年比222,537千円増（6.2％）の3,800,513千円（構成比60.4％）となった。東彼地区保健福祉組合負担金の増、光熱水費の増などが影響している。

また、臨時的経費については、対前年比386,041千円減（△13.4％）の2,495,583千円となった。公共下水道事業に対する公営企業会計貸付金皆減や子育て世帯生活支援特別給付金減、東彼杵中学校校舎屋上防水改修工事皆減などが大きく影響している。

なお、経常収支比率（歳入経常一般財源＋臨時財政対策債に対し経常経費充当一般財源の額が占める割合）は、普通交付税が減となったことにより歳入における経常一般財源が減、また、臨時財政対策債も減となったことに加え、経常経費充当一般財源の額は増となったことが影響し、前年比6.4％増の88.9％となった。

第2図



(1) 人件費

決算額は対前年比19,676千円増(2.6%)の762,852千円となった。内訳については第7表、科目別内訳については第8表のとおりである。事業費支弁人件費は2,674千円増(6.8%)の42,163千円となった。職員数・会計年度任用職員の増が主な増要因である。

第7表 人件費の内訳(令和4年度地方財政状況調査より)

(単位:千円、%)

区 分	決算額		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
議 員 ・ 委 員 等 報 酬	83,056	84,907	△ 1,851	△ 2.2
会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬 等 (パ ー ト タ イ ム)	84,647	(895) 72,977	(△ 895) 11,670	— —
特 別 職 給 与 (給 与 、 期 末 手 当 及 び 通 勤 手 当)	22,349	22,464	△ 115	△ 0.5
任 期 の 定 め の な い 常 勤 職 員 給	(32,566) 397,407	(29,656) 397,384	(2,910) 23	(9.8)
会 計 年 度 任 用 職 員 給 (フ ル タ イ ム)	14,224	8,428	5,796	—
共 済 組 合 負 担 金 等	(9,597) 161,169	(8,938) 157,016	(659) 4,153	(7.4) 2.6
計	(42,163) 762,852	(39,489) 743,176	(2,674) 19,676	(6.8) 2.6

()内は事業費支弁人件費で外数である。

第8表 科目別人件費(令和4年度地方財政状況調査より)

(単位:千円)

科 目		令和4年度								令和3年度 人件費	増減額
		議員・委員等	会計年度 任用職員 (パートタイム)	特別職及び 任期の定めのない常勤職員		会計年度任用職員 (フルタイム)		共済等 (退手負担金含)	計		
				給	料 職員手当等	給	料 職員手当等				
議会費	36,022	1,916	9,217	4,041	-	-	11,489	62,685	63,403	△ 718	
総務費	2,685	11,613	103,414	55,111	7,256	1,095	89,657	270,831	284,341	△ 13,510	
民生費	103	-	31,790	16,475	-	-	9,863	58,231	59,041	△ 810	
衛生費	4,724	1,294	43,483	20,343	2,439	30	13,265	85,578	77,622	7,956	
農林業費	10,457	7,085	23,410	15,588	-	-	8,698	65,238	(98) 59,044	△ 98 6,194	
商工費	-	2,270	5,552	4,208	-	-	2,061	14,091	11,859	2,232	
土木費	27	5021	(22,049) 13,050	(10,202) 7,906	-	-	(9,597) 5,036	(41,848) 31,040	(38,651) 23,370	(3,197) 7,670	
消防費	16,650	74	-	2,516	-	-	-	19,240	16,382	2,858	
教育費	12,388	55,398	44,361	19,291	3,307	23	21,150	155,918	148,114	7,804	
災害復旧費	-	-	-	(315) -	-	-	-	(315) -	(740) -	(△ 425) -	
計	83,056	84,671	(22,049) 274,277	(10,517) 145,479	- 13,002	- 1,148	(9,597) 161,219	(42,163) 762,852	(39,489) 743,176	(2,674) 19,676	

()は事業費支弁人件費で外数である。

第9表 一般職員の給料月額等(普通会計ベース)

区 分	職員数(人)			給料月額総額(円)			平均月額(円)		
	一 般 技 能 行 政 職 労 務 職	計		一般行政職	技能労務職	計	一 般 技 能 行 政 職 労 務 職	計	
4.4.1	72	1	73	22,771,000	231,300	23,002,300	316,264	231,300	315,100
3.4.1	72	1	71	22,338,829	231,300	22,570,129	310,262	231,300	309,180
増 減			2	432,171		432,171	6,002		5,920
増 減 率 (%)			2.8	1.9		1.9	1.9		1.9

(2) 物件費

決算額は、対前年比93,314千円増(13.0%)の811,500千円となった。臨時的物件費は対前年比52,435千円増(17.6%)、経常的物件費は対前年比40,879千円増(9.7%)となった。

増減の主な内容は、小型動力ポンプ積載車(繰越)31,856千円皆増、副食食材費18,775千円皆増、コンビニ交付システム連携業務委託料15,950千円皆増、橋梁点検業務委託料10,901千円皆増、東彼杵町新庁舎整備に係る技術的支援業務委託料10,010千円皆増、地方税共通納税システム対象税目拡大に伴う改修業務委託料6,287千円皆増、牛乳購入費6,160千円皆増などとなっている。

科目別物件費の内訳は、第10表のとおりである。

第10表 科目別物件費の内訳(令和4年度地方財政状況調査より)

(単位:千円)

区 分	旅 費	交際費	需用費 原材料費	役務費	委託料	使用料 賃借料等	備 品 購入費	計	3年度	増減額
議 会	784	73	657	90	11	271		1,886	1,073	813
総 務	1,271	319	21,458	38,216	180,069	84,319	2,202	327,854	292,224	35,630
民 生	94		9,923	2,955	6,621	1,758	761	22,112	19,203	2,909
衛 生	175		6,145	3,665	44,252	2,347	2,188	58,772	73,447	△ 14,675
労働費										
農 林 水産業	1,061	22	4,850	1,057	33,681	1,706	217	42,594	41,581	1,013
商 工	423		6,181	2,660	11,442	6,882	127	27,715	18,723	8,992
土 木	771		2,982	617	27,866	4,196	5,094	41,526	47,582	△ 6,056
消 防	2,868	4	5,233	9,314	5,894	3,611	32,515	59,439	29,371	30,068
教 育	1,612	58	80,919	11,937	70,124	45,095	19,857	229,602	194,982	34,620
計	9,059	476	138,348	70,511	379,960	150,185	62,961	811,500	718,186	93,314
3年度	5,049	226	108,676	109,251	325,670	148,921	20,393	718,186		
増減額	4,010	250	29,672	△ 38,740	54,290	1,264	42,568	93,314		

※賃金等には共済費及び報償費を含む。

(3) 扶助費

決算額は、対前年比110,702千円減(△10.8%)の915,620千円となった。

増減の主な内容は、子育て世帯への臨時特別給付金101,800千円減、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金68,100千円減などとなっている。

第11表 扶助費の内訳

(単位:千円)

区 分	4年度 決算額	左 の 財 源 内 訳				3年度 決算額	増減額
		国 庫 支出金	県支出金	その他 特 財	一般財源		
乳・幼児等福祉医療	16,993		4,729		12,264	15,569	1,424
心身障害者福祉医療	17,120		8,365		8,755	18,222	△ 1,102
養護老人ホーム 措置費	37,943			7,863	30,080	43,398	△ 5,455
在宅寝たきり老人等 介護者見舞金	300				300	60	240
日常生活用具給付費 補装具給付費	3,684	1,595	797		1,292	4,724	△ 1,040
障害福祉サービス給付費	383,299	189,597	94,799		98,903	351,457	31,842
障害者医療 (育成・更生・療養)	18,134	9,067	4,533		4,534	17,630	504
施設型給付費 (保育所運営費)	264,162	131,371	64,218	106	68,467	268,871	△ 4,709
児童手当及び子ども手当(職 員に係るものを含む)	107,326	70,317	15,957		21,052	109,970	△ 2,644
未熟児養育医療給付費	84	83		1		303	△ 219
教 育 扶 助	2,825	228			2,597	4,568	△ 1,743
生活支援等(コロナ対策)	63,750	63,450			300	191,550	△ 127,800
計	915,620	465,708	193,398	7,970	248,544	1,026,322	△ 110,702

(4) 維持補修費

決算額は、対前年比31,875千円増(41.6%)の108,412千円となった。

主な目的別増減内容としては第12表に示すとおりである。道路橋梁維持事業応急工事8,190千円増、舗装補修工事3,137千円増、庁舎防災用発電設備落雷被災復旧工事2,926千円皆増、調理室床面塗装工事2,860千円皆増などが主な要因となっている。

第12表 維持補修費の内訳(令和4年度地方財政状況調査より)

(単位:千円)

区 分	道路橋梁	庁舎 小中学校	その他	計	令和3年度	増減額
総 務 費		4,236	836	5,072	2,176	2,896
民 生 費			1,011	1,011	754	257
衛 生 費			4	4	225	△ 221
農 林 水 産 業 費			11,125	11,125	9,011	2,114
商 工 費			311	311	188	123
土 木 費	39,993		19,281	59,274	43,563	15,711
消 防 費			5,459	5,459	3,511	1,948
教 育 費		12,497	13,659	26,156	17,109	9,047
計	39,993	16,733	51,686	108,412	76,537	31,875

(5) 補助費等

決算額は、対前年比78,367千円増(6.7%)の1,242,249千円となった。

主な増減内容は農業資材価格高騰対策緊急支援事業補助金44,915千円皆増、文書管理・庶務管理システム共同導入負担金13,384千円皆増、広域市町村圏消防事務委託料11,187千円増、病児保育事業補助金10,582千円増、若年層遠距離通勤応援金9,632千円皆増などとなっている。

なお、科目別の補助費等の内訳は、第13表のとおりである。

第13表 補助費等の内訳(令和4年度地方財政状況調査より)

(単位:千円)

区 分	負担金寄附金	補助及び交付金	その他	計	令和3年度	増減額
議 会 費	1,149			1,149	1,120	29
総 務 費	25,249	43,201	116,893	185,343	171,994	13,349
民 生 費	29,832	120,009	24,886	174,727	135,000	39,727
衛 生 費	128,131	107,589	13,496	249,216	210,424	38,792
労 働 費						
農林水産業費	4,210	161,129	5,808	171,147	126,200	44,947
商 工 費	719	82,989	5,109	88,817	150,848	△ 62,031
土 木 費	647		197,062	197,709	188,707	9,002
消 防 費	145,978	1,026	3,498	150,502	138,645	11,857
教 育 費	2,684	15,635	5,320	23,639	40,944	△ 17,305
公 債 費						
計	338,599	531,578	372,072	1,242,249	1,163,882	78,367

補助費等の主なもの(概ね100万円以上)は、次のとおりである。

(令和4年度地方財政状況調査より)

目的別	補助費等名称	金額(千円)
総務費	ふるさと応援寄附金謝礼	97,575
	文書管理・庶務管理システム共同導入負担金	13,384
	区長報酬等謝礼	9,717
	若年層遠距離通勤応援金	9,632
	空き家活用促進奨励金	8,196
	生活交通路線維持費補助金	5,824
	地域公共交通活性化協議会負担金	4,997
	宅地造成支援補助金	4,210
	地域コミュニティ活動交付金	4,000
	コミュニティ助成事業助成金	2,400
	結婚新生活支援事業費補助金	2,339
	移住支援補助金	2,200
	中間サーバー・プラットフォーム利用負担金	2,096
	地域おこし協力隊家賃等補助金	1,128
	企業・就業安定化支援補助金	1,000

民生費	児童健全育成事業委託料	21,684
	社会福祉協議会運営費補助金	17,713
	病後児保育事業補助金	14,999
	一時預かり事業補助金預	8,912
	東彼地区保健福祉組合分担金(地域生活支援事業費)	8,714
	住民税非課税世帯前年度精算返還金(国費)	8,345
	介護保険事業特別会計繰出金	7,962
	施設型給付費	7,248
	保育対策総合支援事業補助金	6,800
	保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金	6,537
	障害児保育事業補助金	6,290
	子どものための教育・保育給付費事業前年度返還金(国費)	5,070
	地域子育て支援拠点事業委託料	4,427
	高齢者タクシー利用助成金	4,213
	子ども・子育て支援交付金前年度返還金(国費)	3,984
	子ども・子育て支援交付金前年度返還金(県費)	3,930
	新型コロナウイルス感染拡大防止事業補助金	3,122
	敬老会行事委託料 障害者自立支援給付費県費負担金前年度返還金	2,797
	民生児童委員協議会補助金	2,532
	シルバー人材センター運営費補助金	2,500
	保育士確保寄宿舍借上事業補助金	2,400
	子育て世帯生活支援特別給付費事業前年度返還金	2,219
	東彼地区保健福祉組合分担金(老人ホーム)	1,968
	長崎県保育対策総合支援事業費補助金前年度返還金(国費)	1,948
	延長保育事業補助金	1,905
	保育にかかる生活支援事業	1,840
	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,804
	老人クラブ活動助成補助金	1,747
	障害者自立支援給付費国庫負担金前年度返還金	1,703
	老人クラブ育成費補助金	1,653
	子どものための教育・保育給付費事業前年度返還金(県費)	1,511
	子育てのための施設等利用費補助金	1,338
	東彼杵町認定こども園食材費高騰対策支援事業補助金	1,032
衛生費	東彼地区保健福祉組合(ごみ処理施設)分担金	88,691
	水道事業会計負担金	86,623
	東彼地区保健福祉組合(し尿処理施設)分担金	34,321
	浄化槽維持管理費補助金	13,778
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金前年度返還金	5,948
	出産祝い金	4,950
	出産・子育て応援ギフト	4,200
	東彼地区保健福祉組合(火葬場施設)分担金	4,200
	予防接種出務謝礼	3,830
	水道事業会計負担金(繰越)	3,830

	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金前々年度返	2,125
	育児奨励金	1,400
農林水産業費	中山間地域等直接支払交付金	51,170
	農業資材価格高騰対策緊急支援事業補助金	44,915
	多面的機能支払交付金	28,949
	ながさき鳥獣被害防止総合対策事業補助金(捕獲経費助成)	7,875
	イノシシ緊急特別対策事業補助金	7,095
	東彼杵町施設園芸等農家燃油価格高騰対策緊急支援事業補助金	4,126
	東彼杵町肥料価格高騰対策緊急支援事業補助金	2,378
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	2,198
	肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金	2,008
	そのぎ茶販路拡大促進支援事業補助金	2,000
	家畜診療所整備拡充補助金	2,000
	有害鳥獣捕獲対策事業補助金	1,626
	県茶業振興協議会負担金	1,562
	飼料価格高騰緊急対策事業補助金	1,407
	茶品評会出品支援事業補助金	1,358
	東彼杵町農業経営収入保険促進補助金	1,154
商工費	東彼杵町地域振興券給付事業補助金	38,919
	中小企業燃料費等高騰対策支援事業補助金	9,057
	東彼杵町観光協会補助金	8,140
	商工振興事業補助金(経営改善普及事業)	6,498
	商工振興事業補助金(地域総合振興事業)	5,049
	商店街街路灯管理費補助金	4,116
	地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金(事業拡充)	4,000
	営業時間短縮協力金(繰越)	3,612
	燃油価格高騰対策補助金	3,060
	弘法溪谷橋復旧工事補助金	2,030
	新幹線開業ビジネスプランコンテスト補助金	1,990
土木費	公共下水道事業会計負担金	193,785
	大野原演習場周辺整備基金活用事業補助金	6,568
	公共下水道事業会計負担金(繰越)	2,712
消防費	広域市町村圏消防事務委託料	136,267
	消防団員退職報償金分担金	7,391
	消防ポンプ整備委託料	2,496
	消防団運営活動費交付金	1,006
教育費	自治体国際化協会負担金	1,301
	SSW(スクールソーシャルワーカー)謝礼	1,079

(6) 公債費

決算額は、対前年比24,829千円減(△4.8%)の488,143千円となった。償還状況については、「第1項 第11章公債費の状況」とおりである。

増減内容は財源対策債14,726千円減、公共事業等債5,793千円減、辺地対策事業債3,533千円減などとなっている。

なお、自治体財政健全化法に基づく財政指標は次のとおりとなった。

	4年度	3年度	増減	早期健全化 基 準	財 政 再 生 基 準
実質公債費比率	8.8%	9.5%	△0.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	37.1%	49.4%	△12.3%	350.0%	—

(7) 普通建設事業費

各事業の実施状況については、「第1項 行政に関する事項」に、また、この財源内訳については第23表に記載しているとおりである。

決算額については、対前年比111,587千円減(△13.0%)の744,280千円となった。

このうち補助事業は対前年比137,183千円減(△56.5%)の105,784千円で、単独事業費は対前年比30,522千円増(5.3%)の610,227千円、県営事業負担金は対前年比4,926千円減(△14.8%)の28,269千円となっている。

主な増減内容は次のとおりである。

○**補助事業**～補助事業の主な増減内容は、大野原高原線改良事業(繰越)68,827千円減、駄地団地建替設計業務委託料29,236千円減、橋梁補修設計業務委託料28,765千円皆減、橋梁補修工事15,594千円皆減、水産物供給基盤機能保全工事(繰越)21,001千円皆増などである。

○**単独事業**～東彼杵中学校校舎外壁改修工事109,970千円皆増、やすらぎの里公園遊具設置工事42,900千円皆増、消防第4分団詰所新築工事(繰越)32,254千円皆増、塩鶴川溪流保全工事(繰越)81,002千円皆減、東彼杵中学校校舎屋上防水改修工事30,904千円皆減、千綿小学校空調設備移設工事(繰越)25,135千円皆減などである。

○**県営事業負担金**～彼杵港社会資本整備総合交付金事業負担金(繰越)8,230千円減、県道改良事業負担金(繰越)731千円減、県道改良事業負担金2,604千円皆増、県営自然災害防止事業負担金991千円増、彼杵港社会資本整備総合交付金事業負担金440千円増となっている。

普通建設事業費のうち、前年度からの繰越事業の決算額は、215,819千円となり、対前年比169,993千円の減(△44.1%)である。普通建設事業全体に占める割合は29.0%となっている。

(8) 災害復旧事業費

決算額は、対前年比46,299千円増(18.1%)の302,280千円となった。

災害復旧事業費の補助・単独別の決算内容については、第14表のとおりである。

第14表 災害復旧事業費の内訳

(ア) 補助事業

(単位:千円)

年災別	区分	箇所数 (総数)	事業費	左 の 財 源 内 訳				補助率等
				国 県 支出金	地方債	特定 財源	一般 財源	
2年災	農地・ 農業用施設	1(16) 1(13)	8,503	8,322	0	0	181	農地 94.5% 施設 98.1%
3年災	農地・ 農業用施設	20(21) 5(5)	44,147	42,745	900	0	502	農地 96.5% 施設 99.0%
4年災	農地	1(1)	832	810	0	8	14	農地 97.3%
2年災	公共土木施設 (道路・河川)	0(5) 1(14)	52,630	52,563	0	0	67	道路 75.7% 河川 75.7%
3年災	公共土木施設 (道路・河川)	5(5) 15(18)	127,441	85,003	39,800	0	2,638	道路 66.7% 河川 66.7%
2年災	公共土木施設 (漁港)	1(1)	23,587	15,732	6,200	0	1,655	漁港 66.7%
計			257,140	205,175	46,900	8	5,057	

(イ) 単独事業

(単位:千円)

事業費別	区分	事業費	左 の 財 源 内 訳			備考
			地方債	特定 財源	一般 財源	
公共土木施設災害復旧費	公共施設災害	27,030	0	0	27,030	付帯工事、 事務費等
農林水産施設災害復旧費	農地等災害	18,110	2,200	0	15,910	付帯工事、 事務費等
計		45,140	2,200	0	42,940	

※令和4年度地方財政状況調査に基づくため、実際の決算額と異なる場合があります。

(9) 積立金

決算額は、対前年比43,573千円減(△9.1%)の435,596千円となった。

特定目的基金については、ふるさと創生基金に143,000千円を積立てたほか、下水道事業基金に70,000千円、教育文化施設整備基金に20,000千円、庁舎整備基金に150,000千円など歳計余剰金の積立を行った。

また、過疎対策事業債(ソフト事業分)の借入余剰金について、本年度より過疎地域持続的発展特別事業基金を新設し、23,800千円の積立を行った。

各基金取り崩し額の主な内容は、ふるさと創生事業基金が道路橋梁改良工事に27,570千円(繰越財源含む)、日本一のそご茶プレミアム戦略事業委託料に19,581千円、持家奨励補助金に16,200千円、道路橋梁維持舗装補修工事に15,505千円(繰越財源含む)、第6次総合計画策定支援業務委託料に6,050千円、高齢者タクシー利用助成金に4,213千円、宅地造成支援補助金に4,210千円、地域コミュニティ活動交付金に4,000千円、地区施設整備事業補助金に3,078千円など、下水道事業基金が下水道三事業において、下水道事業債償還財源の一部として48,200千円及び浄化槽設置整備事業補助金の一部として22,279千円、教育文化施設整備基金が新港グラウンド駐車場拡張工事に6,500千円(繰越財源)、東彼杵中学校校舎内部アスベスト調査業務委託料に4,562千円、給食センター調理室床面塗装工事に2,860千円、町民プール管理棟防水・補修工事に2,576千円(繰越財源)など、庁舎整備基金が庁舎屋上キュービクル取替工事に22,000千円(繰越財源含む)、庁舎新館防水工事に12,102千円、議場エアコン取付工事に5,226千円、庁舎耐震診断業務委託料に1,510千円など、大野原演習場周辺整備基金が中岳公園フェンス補修工事事業や草焼きバーナー購入事業など周辺5地区への補助金の財源として6,568千円の取り崩しを行った。

なお、積立金の状況については、第15表のとおりである。

第15表 積立金の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度		令和4年度末 現 在 高
		積立額	取り崩し額	
財 政 調 整 基 金	466,842	725		467,567
減 債 基 金	195,775	20,176		215,951
ふ る さ と 創 生 事 業 基 金	524,001	143,544	133,287	534,258
地 域 福 祉 基 金	131,716	4,002		135,718
下 水 道 事 業 基 金	148,683	70,024	70,479	148,228
教 育 文 化 施 設 整 備 基 金	174,195	20,178	19,320	175,053
大 野 原 演 習 場 周 辺 整 備 基 金	15,464	1,432	6,568	10,328
庁 舎 整 備 基 金	335,505	150,016	41,840	443,681
防災情報等提供設備財政調整基金	3,612	2		3,614
森 林 環 境 贈 与 税 基 金	6,718	1,696		8,414
過疎地域持続的発展特別事業基金		23,800		23,800
計	2,002,511	435,595	271,494	2,166,612

※令和4年度地方財政状況調査に基づくため、実際の決算額と異なる場合があります。

※端数処理の関係上、差引残高が一致しない場合があります。

(10) 投資及び出資金・貸付金

決算額は、対前年比135,389千円減(△75.5%)の44,017千円となった。

内訳は、年度内回収分として、中小企業振興資金預託金6,000千円及び町創業支援資金融資預託金6,000千円、年度を超えて貸し付けるものとして、県林業公社開発促進資金貸付金186千円となっている。

また、公営企業化により出資金扱いとなっている水道事業繰出金が31,831千円となっている。

(11) 繰出金

決算額は対前年比6,955千円減(△1.6%)の441,147千円となった。各特別会計への繰出金の決算額と、前年度との比較増減額は第16表のとおりである。

増減内容は、国民健康保険事業特別会計繰出金が人件費に係る繰出しの減等により3,565千円減(△3.6%)、介護保険事業特別会計繰出金介護給付費分に係る繰出しの減等により2,606千円減(△1.9%)、後期高齢者医療特別会計繰出金が療養給付費負担金の増等により10,383千円増(6.4%)、農業集落排水事業特別会計繰出金が建設費の減により11,112千円減(△26.1%)、漁業集落排水事業特別会計繰出金が建設費の減により55千円減(△1.0%)などとなっている。

第16表 繰出金等の状況(令和4年度地方財政状況調査より<一般会計ベース>) (単位:千円、%)

区 分	令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計 (うち人件費繰出金)	96,306 (13,213)	99,871 (17,943)	△ 3,565 (△ 4,730)	△ 3.6 (△ 26.4)
介護保険事業特別会計 (うち人件費繰出金)	136,155 (14,525)	138,761 (13,474)	△ 2,606 (1,051)	△ 1.9 (7.8)
後期高齢者医療特別会計 (うち人件費繰出金)	171,953 (8,421)	161,570 (8,457)	10,383 (△ 36)	6.4 (△ 0.4)
農業集落排水事業特別会計	31,398	42,510	△ 11,112	△ 26.1
漁業集落排水事業特別会計	5,335	5,390	△ 55	△ 1.0
育 英 資 金 等				-
計	441,147	448,102	△ 6,955	△ 1.6

【参考】公営企業(法適)への繰出し等の状況 (単位:千円、%)

区 分	令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	増減額	増減率
上 水 道 事 業 会 計 (うち人件費)	120,665 (10,000)	89,383 (16,725)	31,282 (△ 6,725)	35.0 (△ 40.2)
公 共 下 水 道 事 業 会 計 (うち人件費)	196,497 (25,175)	327,590 (25,175)	△ 131,093 (0)	△ 40.0 (0.0)
計	317,162	416,973	△ 99,811	△ 23.9

※公営企業に対する繰出金は、公営企業化に伴い「補助費等」及び「投資及び出資金・貸付金」の項目に計上している。

第17表 税目別決算推移状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1. 町民税	322,144	9.8	289,226	△ 10.2	286,103	△ 1.1	283,547	△ 0.9	312,171	10.1
個人均等割	12,176	0.7	12,028	△ 1.2	12,041	0.1	11,836	△ 1.7	11,721	△ 1.0
個人所得割	241,870	0.6	238,967	△ 1.2	239,757	0.3	231,039	△ 3.6	239,260	3.6
法人均等割	15,715	△ 1.0	15,805	0.6	15,367	△ 2.8	14,946	△ 2.7	15,380	2.9
法人税割	52,383	108.6	22,426	△ 57.2	18,938	△ 15.6	25,726	35.8	45,810	78.1
2. 固定資産税	383,530	△ 3.4	390,960	1.9	401,012	2.6	397,546	△ 0.9	413,406	4.0
純固定資産税	379,469	△ 3.5	386,795	1.9	396,634	2.5	393,065	△ 0.9	408,896	4.0
土地	86,310	△ 3.6	85,924	△ 0.4	84,109	△ 2.1	84,193	0.1	82,834	△ 1.6
家屋	182,411	△ 3.4	184,574	1.2	193,774	5.0	175,180	△ 9.6	191,956	9.6
償却資産	110,748	△ 3.5	116,297	5.0	118,751	2.1	133,692	12.6	134,106	0.3
交付金	4,061	2.2	4,165	2.6	4,378	5.1	4,481	2.4	4,510	0.6
3. 軽自動車税	33,072	1.0	33,995	2.8	35,414	4.2	36,055	1.8	36,998	2.6
軽自動車税	33,072	1.0	33,709	1.9		△ 100.0		-		-
環境性能割		-	286	-	997	248.6	1,073	7.6	1,296	20.8
種 別 割		-		-	34,417	-	34,982	-	35,702	2.1
4. 町たばこ税	44,477	△ 5.3	44,430	△ 0.1	40,835	△ 8.1	41,667	2.0	42,404	1.8
5. 鉱産税		-		-		-		-		-
6. 特別土地保有税		-		-		-		-		-
普 通 税 計	783,223	1.7	758,611	△ 3.1	763,364	0.6	758,815	△ 0.6	804,979	6.1
7. 入湯税		-		-	656	-	755	-	912	20.8
目 的 税 計		-		-	656	-	755	-	912	20.8
合 計	783,223	1.7	758,611	△ 3.1	764,020	0.7	759,570	△ 0.6	805,891	6.1
国民健康保険税	202,344	△ 1.7	200,394	△ 1.0	213,189	6.4	197,613	△ 7.3	203,005	2.7

第18表 科目別決算推移状況

<歳 入>

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	構成	金額	構成	金額	構成	金額	構成	金額	構成
町 税	783,223	16.4	758,611	15.3	764,020	15.3	759,570	11.2	805,891	12.2
地方譲与税	56,180	1.2	58,708	1.2	61,226	1.2	62,038	0.9	63,204	1.0
利子割交付金	1,034	0.0	386	0.0	425	0.0	347	0.0	192	0.0
配当割交付金	1,421	0.0	1,767	0.0	1,522	0.0	2,626	0.0	2,071	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,457	0.0	970	0.0	1,950	0.0	3,310	0.0	1,998	0.0
法人事業税交付金		-		-	4,341	-	8,615	0.1	9,349	0.1
地方消費税交付金	144,552	3.0	139,226	2.8	170,079	2.8	185,471	2.7	187,907	2.8
ゴルフ場利用税交付金	6,448	0.1	6,528	0.1	6,686	0.1	7,075	0.1	7,142	0.1
自動車取得税交付金	11,448	0.2	5,896	0.1	0	0.1	0	0.0	0	0.0
環境性能割交付金		-	1,281	0.0	3,163	0.0	3,007	0.0	3,701	0.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,588	0.0	1,588	0.0	1,455	0.0	1,431	0.0	1,432	0.0
地方特例交付金	2,526	0.1	9,051	0.2	5,444	0.2	23,758	0.4	11,982	0.2
地方交付税	1,932,782	40.5	1,963,858	39.6	2,072,061	39.6	2,290,522	33.9	2,295,904	34.8
普通交付税	1,796,475	37.7	1,823,557	36.8	1,925,850	36.8	2,136,637	31.6	2,138,706	32.4
特別交付税	136,307	2.9	140,301	2.8	146,211	2.8	153,885	2.3	157,198	2.4
交通安全対策特別交付金	1,104	0.0	975	0.0	1,102	0.0	1,169	0.0	1,090	0.0
小 計	2,943,763	61.7	2,948,845	59.5	3,093,474	59.5	3,348,939	49.5	3,391,863	51.4
分担金及び負担金	14,783	0.3	11,004	0.2	9,237	0.2	10,421	0.2	9,810	0.1
使用料及び手数料	62,917	1.3	61,647	1.2	53,674	1.2	52,058	0.8	50,856	0.8
財産収入	18,336	0.4	50,899	1.0	54,697	1.0	52,232	0.8	21,080	0.3
うち立木売却代	688	0.0		0.0	138	0.0		0.0	6,490	0.1
繰越金	111,134	2.3	152,008	3.1	175,858	3.1	405,609	6.0	301,364	4.6
繰入金	167,689	3.5	164,257	3.3	299,114	3.3	290,081	4.3	271,494	4.1
寄附金	117,974	2.5	292,700	5.9	349,651	5.9	334,464	4.9	339,103	5.1
国庫支出金	443,048	9.3	516,397	10.4	1,553,581	10.4	1,046,172	15.5	983,140	14.9
普通建設事業支出金	20,110	0.4	32,810	0.7	16,479	0.7	5,908	0.1	8,436	0.1
災害復旧事業支出金	0	0.0	12,039	0.2	38,234	0.2	57,761	0.9	153,298	2.3
そ の 他	422,938	8.9	471,548	9.5	1,498,868	9.5	982,503	14.5	821,406	12.5
県支出金	564,521	11.8	428,023	8.6	449,100	8.6	512,133	7.6	565,986	8.6
普通建設事業支出金	181,876	3.8	19,067	0.4	34,793	0.4	30,235	0.4	50,383	0.8
災害復旧事業支出金	20,417	0.4	29,992	0.6	26,127	0.6	55,423	0.8	51,877	0.8
そ の 他	362,228	7.6	378,964	7.7	388,180	7.7	426,475	6.3	463,726	7.0
町 債	273,025	5.7	260,958	5.3	202,490	5.3	340,699	5.0	552,549	8.4
諸 収 入	50,948	1.1	66,667	1.3	327,218	1.3	368,156	5.4	110,371	1.7
合 計	4,768,138	100.0	4,953,405	100.0	6,568,094	100.0	6,760,964	100.0	6,597,616	100.0

(注)構成比については、単位未満四捨五入のため、合計と一致しない場合があります。

第19表 性質別決算推移状況

<歳 出>

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1. 人件費	648,227	△ 2.4	669,542	3.3	705,180	5.3	743,176	5.4	762,852	2.6
2. 物件費	543,606	2.3	625,185	15.0	643,080	2.9	718,186	11.7	811,500	13.0
3. 維持補修費	46,693	△ 8.6	71,291	52.7	50,303	△ 29.4	76,537	52.2	108,412	41.6
4. 扶助費	785,561	△ 1.5	805,914	2.6	826,754	2.6	1,026,322	24.1	915,620	△ 10.8
5. 補助費等	631,482	△ 3.2	668,176	5.8	1,885,790	182.2	1,163,882	△ 38.3	1,242,249	6.7
6. 公債費	594,634	△ 10.1	564,856	△ 5.0	525,929	△ 6.9	512,972	△ 2.5	488,143	△ 4.8
小計(1～6)	3,250,203	△ 3.2	3,404,964	4.8	4,637,036	36.2	4,241,075	△ 8.5	4,328,776	2.1
7. 普通建設事業費	555,335	△ 34.6	431,647	△ 22.3	516,618	19.7	855,867	65.7	744,280	△ 13.0
補助事業	277,983	△ 5.7	152,627	△ 45.1	53,653	△ 64.8	242,967	352.8	105,784	△ 56.5
単独事業	276,973	△ 49.3	273,840	△ 1.1	458,927	67.6	579,705	26.3	610,227	5.3
県営事業負担金	379	△ 94.7	5,180	1266.8	4,038	△ 22.0	33,195	722.1	28,269	△ 14.8
8. 災害復旧事業費	57,360	110.7	69,209	20.7	124,055	79.2	255,981	106.3	302,280	18.1
補助事業	38,353	93.7	50,243	31.0	92,454	84.0	186,751	102.0	295,538	58.3
単独事業	19,007	155.9	18,966	△ 0.2	31,601	66.6	69,230	119.1	6,742	△ 90.3
小計(7～8)	612,695	△ 30.0	500,856	△ 18.3	640,673	27.9	1,111,848	73.5	1,046,560	△ 5.9
9. 積立金	152,304	4.3	277,820	82.4	249,166	△ 10.3	479,169	92.3	435,596	△ 9.1
10. 投資及び出資金・貸付金	34,603	14.1	35,429	2.4	196,685	455.2	179,406	△ 8.8	44,017	△ 75.5
11. 繰出金	566,325	△ 2.4	558,478	△ 1.4	438,926	△ 21.4	448,102	2.1	441,147	△ 1.6
合 計	4,616,130	△ 7.5	4,777,547	3.5	6,162,486	29.0	6,459,600	4.8	6,296,096	△ 2.5

第20表 経常的なものと臨時的なものの区分

1. 歳 入

(単位:千円)

区 分	決 算 額	臨時的なもの		差引経常的なもの	
		特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等
町 税	805,891				805,891
地 方 譲 与 税	63,204				63,204
利 子 割 交 付 金	192				192
配 当 割 交 付 金	2,071				2,071
株式等譲渡所得割交付金	1,998				1,998
地 方 消 費 税 交 付 金	187,907				187,907
ゴルフ場利用税交付金	7,142				7,142
自動車取得税交付金 環境性能割交付金	3,821				3,821
法 人 事 業 税 交 付 金	9,349				9,349
地 方 特 例 交 付 金	11,982				11,982
地 方 交 付 税	2,295,904		157,198		2,138,706
交 通 安 全 特 別 交 付 金	1,090				1,090
分 担 金 及 び 負 担 金	9,810	1,627		8,183	
使 用 料	46,328	192	12	46,124	
手 数 料	4,528		1	4,527	
国 庫 支 出 金	983,140	319,748	205,411	457,981	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,432				1,432
県 支 出 金	565,986	158,929	56,981	350,076	
財 産 収 入	21,080	161	8,683	12,236	
寄 附 金	339,103	334,946	4,157		
繰 入 金	271,494	239,986	31,508		
繰 越 金	301,364		301,364		
諸 収 入	110,251	67,490	28,838	13,903	20
町 債	552,549	502,369	50,180		
歳 入 合 計	6,597,616	1,625,448	844,333	893,030	3,234,805
構 成 比 (%)	100.0%	24.7%	12.8%	13.5%	49.0%

2. 歳 出

(単位:千円)

区 分	決算額	臨時的なもの		差引経常的なもの	
		特定財源	一般財源等	特定財源	一般財源等
人 件 費	762,852	23,818	6,312	30,789	701,933
物 件 費	811,500	205,419	144,563	38,313	423,205
維 持 補 修 費	108,412	36,902	2	24,419	47,089
扶 助 費	915,620	63,450	770	603,626	247,774
補 助 費 等	1,242,249	278,807	217,070	105,296	641,076
公 債 費	488,143			12,576	475,567
積 立 金	435,596	166,668	268,928		
投資及び出資金・貸付金	44,017				44,017
繰 出 金	441,147	9,297	27,017	78,011	326,822
小 計	5,249,536	784,361	664,662	893,030	2,907,483
普 通 建 設 事 業 費	744,280	585,185	159,095		
災 害 復 旧 事 業 費	302,280	255,902	46,378		
小 計	1,046,560	841,087	205,473		
歳 出 合 計	6,296,096	1,625,448	870,135	893,030	2,907,483
構 成 比 (%)	100.0%	25.8%	13.8%	14.2%	46.2%

第21表 令和4年度 東彼杵町決算状況調 【普通会計ベース／令和4年度地方財政状況調査より】

1. 歳 入

(単位:千円)

科 目	東 彼 杵 町			川 棚 町			波 佐 見 町		
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
町 税	805,891	12.2%	100.0%	1,313,349	17.6%	163.0%	1,300,634	12.0%	161.4%
地 方 譲 与 税	63,204	1.0%	100.0%	51,850	0.7%	82.0%	58,996	0.5%	93.3%
利 子 割 交 付 金	192	0.0%	100.0%	409	0.0%	213.0%	361	0.0%	188.0%
配 当 割 交 付 金	2,071	0.0%	100.0%	4,399	0.1%	212.4%	3,902	0.0%	188.4%
株式譲渡所得割交付金	1,998	0.0%	100.0%	4,251	0.1%	212.8%	3,776	0.0%	189.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	187,907	2.8%	100.0%	321,727	4.3%	171.2%	366,219	3.4%	194.9%
ゴルフ場利用税交付金	7,142	0.1%	100.0%						
自動車取得税交付金 自動車税環境性能割交付金	3,821	0.1%	100.0%	3,137	0.0%	82.1%	3,567	0.0%	93.4%
法 人 事 業 税 交 付 金	9,349	0.1%	100.0%	13,101	0.2%	140.1%	18,261	0.2%	195.3%
地 方 特 例 交 付 金	11,982	0.2%	100.0%	10,138	0.1%	84.6%	12,451	0.1%	103.9%
地 方 交 付 税	2,295,904	34.8%	100.0%	2,382,278	32.0%	103.8%	2,248,431	20.8%	97.9%
交通安全対策特別交付金	1,090	0.0%	100.0%	1,134	0.0%	104.0%	923	0.0%	84.7%
分 担 金 及 び 負 担 金	9,810	0.1%	100.0%	27,550	0.4%	280.8%	37,080	0.3%	378.0%
使 用 料	46,328	0.7%	100.0%	98,765	1.3%	213.2%	87,508	0.8%	188.9%
手 数 料	4,528	0.1%	100.0%	6,667	0.1%	147.2%	7,499	0.1%	165.6%
国 庫 支 出 金	983,140	14.9%	100.0%	1,464,414	19.7%	149.0%	1,572,849	14.5%	160.0%
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,432	0.0%	100.0%						
県 支 出 金	565,986	8.6%	100.0%	658,120	8.8%	116.3%	1,009,633	9.3%	178.4%
財 産 収 入	21,083	0.3%	100.0%	6,522	0.1%	30.9%	7,404	0.1%	35.1%
寄 附 金	339,103	5.1%	100.0%	111,485	1.5%	32.9%	1,958,558	18.1%	577.6%
繰 入 金	271,494	4.1%	100.0%	175,943	2.4%	64.8%	1,001,546	9.3%	368.9%
繰 越 金	301,672	4.6%	100.0%	311,901	4.2%	103.4%	225,010	2.1%	74.6%
諸 収 入	110,251	1.7%	100.0%	107,409	1.4%	97.4%	157,642	1.5%	143.0%
町 債	552,549	8.4%	100.0%	371,389	5.0%	67.2%	741,700	6.9%	134.2%
合 計	6,597,927	100.0%	100.0%	7,445,938	100.0%	112.9%	10,823,950	100.0%	164.1%

(注)構成比については、単位未満四捨五入のため、合計と一致しない場合があります。

区分 \ 町名	東 彼 杵 町	川 棚 町	波 佐 見 町
人口(5.3.31現在)人	7,526	13,295	14,225
世帯数()世帯	3,200	5,728	5,367
面積()k㎡	74.29	37.25	56.00
人口密度()人/k㎡	104	360	255

2. 歳 出

(単位:千円)

科 目		東 彼 杵 町			川 棚 町			波 佐 見 町		
		決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
人	件 費	762,852	12.1%	100.0%	853,686	12.0%	111.9%	844,062	8.0%	110.6%
	う ち 職 員 給	411,631	6.5%	100.0%	465,034	6.5%	113.0%	462,966	4.4%	112.5%
物	件 費	811,500	12.9%	100.0%	746,637	10.5%	92.0%	1,124,103	10.6%	138.5%
維 持 補 修 費		108,412	1.7%	100.0%	32,678	0.5%	30.1%	33,465	0.3%	30.9%
扶 助 費		915,620	14.5%	100.0%	1,612,487	22.7%	176.1%	1,731,260	16.4%	189.1%
補 助 費 等		1,242,249	19.7%	100.0%	1,308,013	18.4%	105.3%	1,887,592	17.8%	151.9%
投 資 的 経 費		1,046,560	16.6%	100.0%	983,393	13.8%	94.0%	2,296,944	21.7%	219.5%
	普 通 建 設 事 業 費	744,280	11.8%	100.0%	750,809	10.6%	100.9%	1,731,352	16.4%	232.6%
	災 害 復 旧 事 業 費	302,280	4.8%	100.0%	232,584	3.3%	76.9%	565,592	5.3%	187.1%
	失 業 対 策 事 業 費									
公 債 費		488,143	7.8%	100.0%	551,007	7.7%	112.9%	542,144	5.1%	111.1%
積 立 金		435,596	6.9%	100.0%	105,413	1.5%	24.2%	1,134,804	10.7%	260.5%
投資及び出資金・貸付金		44,017	0.7%	100.0%	222,260	3.1%	504.9%	95,470	0.9%	216.9%
繰 出 金		441,150	7.0%	100.0%	700,627	9.8%	158.8%	887,359	8.4%	201.1%
合 計		6,296,099	100.0%	100.0%	7,116,201	100.0%	113.0%	10,577,203	100.0%	168.0%

(注)構成比については、単位未満四捨五入のため、合計と一致しない場合があります。

区 分 \ 町 名	東 彼 杵 町	川 棚 町	波 佐 見 町
実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.8	6.7	8.2
将 来 負 担 比 率 (%)	37.1	23.2	—
地 方 債 現 在 高 (千 円)	3,897,617	6,048,878	6,585,197
積 立 金 現 在 高 (千 円)	2,166,612	1,752,955	5,418,327

第22表 令和4年度 東彼杵町決算状況調(人・世帯当たり) 【普通会計ベース/令和4年度地方財政状況調査より】

1. 歳 入

(単位:円)

科 目	東 彼 杵 町			川 棚 町			波 佐 見 町		
	1 人 当たり	世 帯 当たり	1人当 たり 指 数	1 人 当たり	世 帯 当たり	1人当 たり 指 数	1 人 当たり	世 帯 当たり	1人当 たり 指 数
町 税	107,081	251,841	100.0%	98,785	229,286	92.3%	91,433	242,339	85.4%
地 方 譲 与 税	8,398	19,751	100.0%	3,900	9,052	46.4%	4,147	10,992	49.4%
利 子 割 交 付 金	26	60	100.0%	31	71	120.6%	25	67	99.5%
配 当 割 交 付 金	275	647	100.0%	331	768	120.2%	274	727	99.7%
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	265	624	100.0%	320	742	120.4%	265	704	100.0%
地方消費税交付金	24,968	58,721	100.0%	24,199	56,167	96.9%	25,745	68,235	103.1%
ゴルフ場利用税 交 付 金	949	2,232	100.0%						
自動車税環境性能割 交 付 金	508	1,194	100.0%	236	548	46.5%	251	665	49.4%
法人事業税交付金	1,242	2,922	200.0%	985	2,287	79.3%	1,284	3,402	103.3%
地方特例交付金	1,592	3,744	100.0%	763	1,770	47.9%	875	2,320	55.0%
地 方 交 付 税	305,063	717,470	100.0%	179,186	415,900	58.7%	158,062	418,936	51.8%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	145	341	100.0%	85	198	58.9%	65	172	44.8%
分担金及び負担金	1,303	3,066	100.0%	2,072	4,810	159.0%	2,607	6,909	200.0%
使 用 料	6,156	14,478	100.0%	7,429	17,242	120.7%	6,152	16,305	99.9%
手 数 料	602	1,415	100.0%	501	1,164	83.3%	527	1,397	87.6%
国 庫 支 出 金	130,632	307,231	100.0%	110,148	255,659	84.3%	110,569	293,059	84.6%
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	190	448	100.0%						
県 支 出 金	75,204	176,871	100.0%	49,501	114,895	65.8%	70,976	188,119	94.4%
財 産 収 入	2,801	6,588	100.0%	491	1,139	17.5%	520	1,380	18.6%
寄 附 金	45,058	105,970	100.0%	8,385	19,463	18.6%	137,684	364,926	305.6%
繰 入 金	36,074	84,842	100.0%	13,234	30,716	36.7%	70,407	186,612	195.2%
繰 越 金	40,084	94,273	100.0%	23,460	54,452	58.5%	15,818	41,925	39.5%
諸 収 入	14,649	34,453	100.0%	8,079	18,752	55.1%	11,082	29,372	75.6%
町 債	73,419	172,672	100.0%	27,934	64,837	38.0%	52,141	138,196	71.0%
合 計	876,684	2,061,852	100.0%	560,056	1,299,919	63.9%	760,910	2,016,760	86.8%

2. 歳 出

(単位:円)

科 目		東 彼 杵 町			川 棚 町			波 佐 見 町		
		1人当り	世帯当り	1人当り 指 数	1人当り	世帯当り	1人当り 指 数	1人当り	世帯当り	1人当り 指 数
人 件 費		101,362	238,391	100.0%	64,211	149,037	63.3%	59,337	157,269	58.5%
	うち 職 員 給	54,695	128,635	100.0%	34,978	81,186	64.0%	32,546	86,262	59.5%
物 件 費		107,826	253,594	100.0%	56,159	130,349	52.1%	79,023	209,447	73.3%
維 持 補 修 費		14,405	33,879	100.0%	2,458	5,705	17.1%	2,353	6,235	16.3%
扶 助 費		121,661	286,131	100.0%	121,285	281,510	99.7%	121,705	322,575	100.0%
補 助 費 等		165,061	388,203	100.0%	98,384	228,354	59.6%	132,695	351,703	80.4%
投 資 的 経 費		139,059	327,050	100.0%	73,967	171,682	53.2%	161,472	427,975	116.1%
	普 通 建 設 費 事 業 費	98,894	232,588	100.0%	56,473	131,077	57.1%	121,712	322,592	123.1%
	災 害 復 旧 費 事 業 費	40,165	94,463	100.0%	17,494	40,605	43.6%	39,760	105,383	99.0%
	失 業 対 策 費 事 業 費									
公 債 費		64,861	152,545	100.0%	41,445	96,195	63.9%	38,112	101,014	58.8%
積 立 金		57,879	136,124	100.0%	7,929	18,403	13.7%	79,775	211,441	137.8%
投資及び出資金・貸付		5,849	13,755	100.0%	16,718	38,802	285.8%	6,711	17,788	114.8%
繰 出 金		58,617	137,859	100.0%	52,699	122,316	89.9%	62,380	165,336	106.4%
合 計		836,580	1,967,531	100.0%	535,254	1,242,354	64.0%	743,564	1,970,785	88.9%

第23表 令和4年度 普通建設事業費調（令和4年度地方財政状況調査より）

（単位：千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳					
		国 庫 支出金	県支出金	分担金 負担金 寄附金	地方債	その他 特 財	一 般 財源等
【 補 助 事 業 】							
駄地団地建設事業	2,805				2,500		305
水産物供給基盤機能保全事業費	21,001		10,382		9,000		1,619
大野原高原線道路改良事業	53,210	24,882			18,400		9,928
中尾本線道路改良事業	2,475						2,475
安全安心住まいづくり支援事業耐震診断委託料	711	20	10				681
橋梁補修工事	19,574	11,841			7,700		33
ながさき鳥獣被害防止総合対策事業補助金(ワイヤーメッシュ柵)	3,508		3,508				
庁舎耐震診断業務委託料	2,500	1,164				1,164	172
小 計	105,784	37,907	13,900		37,600	1,164	15,213
【 単 独 ・ 県 営 事 業 】							
彼杵港社会資本整備総合交付金事業負担金(繰越)	12,400				11,410		990
県営自然災害防止事業負担金	4,067				1,500		2,567
川棚港海岸(小音琴地区)緊急自然災害防止対策事業負担金	3,348				3,300		48
県道改良事業負担金	8,454						8,454
小 計	28,269				16,210		12,059
【 単 独 ・ 受 託 事 業 】							
塩鶴川溪流保全事業費	53,199					47,235	5,964
小 計	53,199					47,235	5,964
【 単 独 事 業 】							
庁舎新館防水工事	12,102					12,102	
庁舎屋上キュービクル取替工事	7,600					7,600	
議場エアコン取付工事	5,226					5,226	
庁舎屋上受電設備改修実施設計業務委託料	572						572
応接室エアコン設置工事	348						348
庁舎耐震診断業務委託料(増築部分)	347					347	
庁舎新館2階給湯室改修工事	307					306	1
カーブミラー設置工事	1,624						1,624
交通安全標識物設置工事	362						362
まちづくり応援補助金(地域づくり事業分)	237					237	
持家奨励補助金	16,200					16,200	
空き店舗等活用促進事業補助金	52					52	
地区施設整備事業補助金	3,078					3,078	
防犯灯設置・電灯交換補助金	1,120						1,120
公有財産購入費(学童施設用地等)	18,107						18,107
太陽光発電システム設置補助金	500						500
公用車等購入	2,556						2,556
水洗便所改造資金利子補給事業補助金	1						1
浄化槽設置整備事業補助金	19,323					19,323	
ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業補助金	25,690	19,861					5,829
農業経営基盤強化資金利子助成事業補助金	5	2					3
施設園芸育成対策事業補助金	150						150
有害獣による被害防止対策事業補助金(電気柵)	89						89
中山溜池浚渫実施設計業務委託	4,620				4,600		20
山田公園遊具取替設置工事(繰越)	902						902
町農林業振興事業補助金(繰越)	197						197
町農林業振興事業補助金	4,284						4,284
千綿支所移転に伴うネットワーク機器等移設工事	583						583
種苗放流事業補助金	300						300
龍頭泉駐車場案内看板設置工事	176						176
掃除用具保管庫設置工事	556						556
非常用便槽柵設置工事(繰越)	263						263
歴史公園線(道の駅)構造物設計業務委託料	15,469				15,469		
改良工事(繰越)	14,004						14,004
道路橋梁改良事業	27,078				10,000	15,390	1,688
大野原高原線道路改良事業	19,857						19,857
中尾本線道路改良事業	451						451
改良工事(繰越)	25,982				23,300		2,682

河川改良費	27,431				4,900		22,531
大音琴川護岸補強工事	5,253				5,200		53
レクリエーション施設設計業務委託料	3,045				2,990		55
遊具設置工事	42,900				40,000	2,900	
公営住宅建設用地費(繰越)	903						903
深澤道路改良事業費	34,633				24,500		10,133
消防第4分団詰所新築工事(繰越)	32,254				24,180		8,074
小型動力ポンプ	4,336				3,000		1,336
消防第7分団詰所駐車場舗装工事	1,547						1,547
消防第4分団詰所新築工事施工監理業務委託料(繰越)	1,375				1,020		355
消防4分団詰所側溝改修工事	396						396
消防施設等設置補助金	120						120
千綿小学校改修事業	11,122				11,110	11	1
彼杵小改修事業	5,487				5,390	12	85
校舎外壁改修工事	109,970				109,970		
校舎内部改修実施設計業務委託	25,516				25,501	15	
校舎外壁改修工事管理業務委託	2,961				2,780	181	
グラウンドフェンス取替工事	1,360				1,349	9	2
東彼杵中学校図書準備室エアコン設置工事	605					605	
東彼杵中学校階段手摺設置工事	1,023					1,023	
総合会館駐車場入口改修工事(繰越)	2,450						2,450
総合会館入口看板設置工事	330						330
新港グラウンドトイレ設置工事	10,032				10,000		32
学校給食施設改修事業	1,661				1,400	30	231
小 計	557,028	19,863			326,659	84,647	125,859
総 計	744,280	57,770	13,900		380,469	133,046	159,095

4. 目的税等の充当額一覧

(1) 地方消費税交付金(社会保障財源分)

消費税引き上げ分に係る地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和４年度一般会計決算書における社会保障施策関連経費への充当状況については、次のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源分)決算額 106,840 千円

(歳出) 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 1,363,204 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特定財源			一般財源	
			国支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	老人福祉事業	53,253	0	1,163	12,076	6,946	33,068
	障害者福祉事業	432,138	200,333	108,549	0	21,395	101,861
	児童福祉事業	459,000	237,301	92,555	7,210	21,166	100,768
社会保険	介護保険事業	129,592	5,369	2,684		21,097	100,442
	国民健康保険事業	83,094	10,811	35,127		6,450	30,706
	後期高齢者医療事業	165,336		24,020		24,530	116,786
保健衛生	母子保健事業	14,508	202	3,506	6,351	772	3,677
	救急医療対策事業	965	0	0	0	168	797
	予防対策事業	16,076	0	0	0	2,790	13,286
	検診事業	9,242	123	326	0	1,526	7,267
合 計		1,363,204	454,139	267,930	25,637	106,840	508,658

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、地方消費税交付金の令和4年度決算額187,907千円の内数です。

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

※経費は人件費や事務経費等を除いて計上しています。

(2) 森林環境譲与税

森林環境譲与税の使途は、「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」により、次に掲げる施策に要する経費に充てるものとされています。

1. 森林の整備に関する施策
2. 森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策

令和4年度一般会計決算書における森林環境譲与税の充当状況については、次のとおりです。

(歳入) 森林環境譲与税決算額 8,178 千円

(歳出) 森林の整備に関する施設等に要する経費 6,481 千円

※差引残額 1,697 千円は森林環境譲与税基金に積み立てている。(R4 年度末残高 8,414 千円)

(単位:千円)

事業名	経費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国支出金	県支出金	森林環境譲与税基金繰入金	森林環境譲与税	その他
森林経営管理事業	6,481	0	0	0	6,481	0

(3) 入湯税

入湯税は、地方税法に基づき、環境衛生施設・鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、鉱泉浴場(温泉施設)における入湯行為に課税する目的税です。

令和4年度一般会計決算書における入湯税の充当状況については、次のとおりです。

(単位:千円)

事業名	経費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国支出金	県支出金	その他	入湯税	その他
道の駅管理事業	17,644	0	0	1	912	16,731